

大阪国道事務所管内
道路照明施設整備等 P F I 事業

様式集及び記載要領
＜令和 7 年 1 0 月 6 日訂正版＞

令和 7 年 9 月

国土交通省近畿地方整備局

1 第一次審査に関する提出書類

分類	項目	様式	No.	枚数 制限	用紙 サイズ
1) 入札参加表明書の提出書類	入札参加表明書	指定	1-1	適宜	A4
	グループ構成表	指定	1-2	適宜	A4
	委任状（構成企業・協力企業→代表企業）	指定	1-3	適宜	A4
2) 第一次審査提出書類	競争参加資格確認申請書	指定	2-1	1	A4
	維持補修業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類	指定	2-2	適宜	A4
	維持補修企業の配置予定技術者の資格・工事経験等	指定	2-3	適宜	A4
	取替工事業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類	指定	2-4	適宜	A4
	取替工事企業の配置予定技術者の資格・工事経験等	指定	2-5	適宜	A4
	取替工事業務のうちLED道路照明灯具等の選定・調達業務のみを実施する者の参加資格等要件に関する書類	指定	2-6	適宜	A4
	添付資料提出確認書	指定	2-7	適宜	A4

※各提出書類の提出方法、受付期間等の詳細は、入札説明書を参照すること。

2 第二次審査に関する提出書類

分類		項目	様式	No.	枚数 制限	用紙 サイズ
3) 第二次審査提出書類		第二次審査書類提出書	指定	A-1	1	A4
		グループ構成表	指定	A-2	なし	A4
		委任状（代表企業）	指定	A-3	1	A4
		入札書	指定	A-4	1	A4
		要求水準書及び添付資料に関する確認書	指定	A-5	1	A4
提案書	1. 事業の実施方針・実施体制	①「事業者選定基準 第6章-I 評価分類（事業の実施方針・実施体制）評価の視点（事業を実施する上での目標及び重視する点）」の評価基準のとおり	指定	B-1	1	A4
		②「事業者選定基準 第6章-I 評価分類（事業の実施方針・実施体制）評価の視点（事業全体のマネジメント方策）」の評価基準のとおり	指定	B-2	1	A4
	2. リスク管理・対応	①「事業者選定基準 第6章-I 評価分類（リスク管理・対応）」の評価の視点及び評価基準のとおり	指定	B-3	1	A4
	3. 資金調達計画	①「事業者選定基準 第6章-II 評価分類（資金調達計画）評価の視点（資金調達・償還計画・収支計画）」の評価基準のとおり	指定	B-4	1	A4
		②「事業者選定基準 第6章-II 評価分類（資金調達計画）評価の視点（事業を安定的に継続するための予備的資金の確保、資金不足時の対応）」の評価基準のとおり	指定	B-5	1	A4
		資金調達計画書	指定	B-4①	1	A3
		事業費の支払計画	指定	B-4②	1	A3
		資金収支計画	指定	B-4③	1	A3
		事業費内訳書	指定	B-4④	1	A3
		入札時積算内訳書	指定	B-4⑤	適宜	A4
	4. 財務・資金管理	①「事業者選定基準 第6章-II 評価分類（財務・資金管理）」の評価の視点及び評価基準のとおり	指定	B-6	1	A4

分類		項目	様式	No.	枚数 制限	用紙 サイズ
提案書	5. 維持補修 業務計画	①「事業者選定基準 第6章-Ⅲ評価分類（点検業務計画）」の評価の視点及び評価基準のとおり：1枚	指定	C-1	1	A4
		②「事業者選定基準 第6章-Ⅲ評価分類（補修工事計画）」の評価の視点及び評価基準のとおり：2枚	指定	C-2	2	A4
		③「事業者選定基準 第6章-Ⅲ評価分類（道路照明台帳更新・管理計画）」の評価の視点及び評価基準のとおり：1枚	指定	C-3	1	A4
		④「事業者選定基準 第6章-Ⅲ評価分類（地元企業の採用）」の評価の視点及び評価基準のとおり：本項については、様式 A-2, B-1, B-2, B-3 への記載をもって評価する				
	6. 取替工事 業務計画	①「事業者選定基準 第6章-Ⅳ評価分類（事前調査業務計画）」の評価の視点及び評価基準のとおり：1枚	指定	D-1	1	A4
		②「事業者選定基準 第6章-Ⅳ評価分類（LED 照明選定・調達計画）」の評価の視点及び評価基準のとおり：1枚	指定	D-2	1	A4
		③「事業者選定基準 第6章-Ⅳ評価分類（取替工事計画）」の評価の視点及び評価基準のとおり	指定	D-3	3	A4
		④「事業者選定基準 第6章-Ⅳ評価分類（廃棄物処理計画）」の評価の視点及び評価基準のとおり				
		⑤「事業者選定基準 第6章-Ⅳ評価分類（地元企業の採用）」の評価の視点及び評価基準のとおり：本項については、様式 A-2, B-1, B-2, B-3 への記載をもって評価する				
	7. 賃上げの 実施	【大企業用】 従業員への賃金引上げ計画の表明書	指定	E-1-1	適宜	A4
		【中小企業等用】 従業員への賃金引上げ計画の表明書		E-1-2	適宜	A4
	8. ワーク・ ライフ・ バランス の推進	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標についての適合状況	指定	E-2-1 E-2-2	適宜	A4
	9. 事業スケ ジュール	取替工事業務に関する全体工程計画	指定	F-1	1	A3

3 その他

分類	項目	様式	No.	枚数 制限	用紙 サイズ
4) 入札説明書 等に関する質 問提出時の提 出書類	入札説明書等に関する質問書	共通	3-1	1	A4
5) 入札辞退時 等の提出書類	入札辞退届	共通	3-2	1	A4
	構成企業等変更届	共通	3-3	1	A4

4 提出書類の記載要領

(1) 作成上の留意点

ア 記載内容全般

- ・ 本記載要領に枚数の指定があるものは、それに従うこと。記載のない様式については枚数を制限しないものとする。
- ・ 本記載要領に様式の指定があるものは、それに従うこと。

イ 様式等

- ・ 使用する用紙は、表紙を含め、各指定様式を使用し、特に指定のない限りは、A4 判縦長横書き片面とすること。
- ・ 各提出書類等に用いる言語は日本語、通貨は円、単位は SI 単位とすること。

ウ 編集方法

- ・ 提出書類等の 1 項目が複数ページにわたるときは、右肩に番号を振ること。
例) 1/2
- ・ 提出の際は、各様式に青文字で示した注意書や例示を削除すること。

(2) 各提出書類

ア 第一次審査に関する提出書類

- ・ 第一次審査に関する提出書類は、以下の書類を A4 判縦長左綴じとし、ファイルの表紙には代表企業の名称、事業名、書類名を表記のうえ 1 部提出すること。

(ア) 入札参加表明の提出書類

- ・ 入札参加表明にあたっては様式 1-1～様式 1-3 を作成し、各 1 部提出すること。ただし、応募グループを構成しない場合は様式 1-3 の作成を必要としない。

(イ) 競争参加資格確認申請時の提出書類

- ・ 様式 2-1～様式 2-6 に加えて、様式 2-7 の添付資料 I～VII を提出すること。
- ・ 様式 2-7 及び添付資料 I～VII は、企業毎にまとめて上記ファイルに綴じること。

イ 第二次審査に関する提出書類

- ・ 各書類の表紙の左上に通し番号（正・副の別、及び正本分は 1/7、副本分は 2/7～7/7）を記載すること。
- ・ 提案に当たっては、内容及びその効果が分かりやすいように、具体的にイラスト等を使用するなどの工夫を施すこと。また、本様式の記載内容に関係して、他の様式、図面等により詳細な内容を示している場合は、その箇所を分かりやすく示すこと。
- ・ 各書類の提案受付番号は、近畿地方整備局が記載するため、空欄のままとすること。

(ア) 第二次審査提出書

- ・ 様式 A-1～様式 A-3、様式 A-5 については、正・副各 1 部、計 2 部を正・副毎に纏めて提出すること。
- ・ 様式 A-4 及び様式 B-4②については入札書として 1 部作成し、入札説明書第 4 章 5. (1) 入札方法に従い封緘の上、期限までに提出すること。

(イ) 提案書

- ・ それぞれ A4 判縦長（A3 判指定の様式は横折込）左綴じとし、正本 1 部、副本 6 部、合計 7 部を提出すること。
- ・ それぞれのファイルの表紙及び背表紙には、事業名、書類名・分類名及び通し番号（正・副の別、及び正本分には 1/7、副本分には 2/7～7/7）を記載すること。なお、正本分についてはファイルの表紙及び背表紙に応募者名を記載し、副本分については、表紙、背表紙、提出書類に応募者名並びに代表企業、構成企業、協力企業の企業名を一切記載せず、応募者名については参加表明書提出時に与える記号を表記し、企業名については「代表企業」「構成企業 A」「構成企業 B」「協力

企業 A」「協力企業 B」等の匿名を使用すること。

- ・ 提案書の様式ごとにインデックスを付けること。
- ・ 各提出書類で使用する文字の大きさは、10.5 ポイント以上に設定すること。

(ウ) その他

- ・ 提案書提出時には、提出書類と同じ内容を保存した CD-R を 2 枚提出すること。なお、当該 CD-R には、事業名、応募者名、保存されている書類名及び項目を明記すること。ただし、様式 A-4 入札書、様式 B-4②は除く。

ウ その他

(ア) 入札説明書等に関する質問提出時の提出書類

- ・ 入札説明書等に関する質問提出時の提出方法等については、入札説明書を参照のうえ、様式 3-4 を作成し、提出すること。様式 3-1 については Microsoft Excel を使用すること。

(イ) 入札辞退時等の提出書類

- ・ 入札辞退時は、様式 3-2 を 1 部提出すること。
- ・ 構成企業等を変更する場合は、様式 3-3 を 1 部提出すること。

1) 入札参加表明書の提出書類

(様式 1-1)

令和 年 月 日

入札参加表明書

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 齋藤 博之 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所 在 地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 職 氏 名

印

令和 7 年 9 月 12 日付けで入札公告のありました「大阪国道事務所管内道路照明施設整備等 P F
I 事業」に係る一般競争入札に参加することを表明します。

グループ構成表

応募企業 又は 代表企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名 印
	担当者 氏 名 所 属 電 話 ファックス メールアドレス
	[本事業における役割] ※本事業における役割(グループにおける役割等 ^{注3)})を簡潔に示してください。
構成企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名 印
	担当者 氏 名 所 属 電 話 ファックス メールアドレス
	[本事業における役割]
協力企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名 印
	担当者 氏 名 所 属 電 話 ファックス メールアドレス
	[本事業における役割]

- 注) 1. 単独企業での応募(応募企業)の場合も提出して下さい。その場合、構成企業欄及び協力企業欄は削除して下さい。
2. 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成して下さい。
3. [本事業における役割]は細目まで記載して下さい。(例えば、維持補修業務であれば、「点検業務」、「補修工事」、「道路照明台帳更新・管理業務」等まで記載して下さい。)

(様式 1-3)

令和 年 月 日

委 任 状（構成企業・協力企業→代表企業）

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 齋藤 博之 殿

構成企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名 印
構成企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名 印
構成企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名 印
協力企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名 印
協力企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名 印

注) 1. 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成して下さい。

私達は、下記の企業をグループの代表企業とし、「大阪国道事務所管内道路照明施設整備等 P F I 事業」に関し、下記の権限を委託します。

受任者	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名 印
受任事項	1. 入札参加表明に関する件 2. 競争参加資格確認申請に関する件 3. 入札辞退及び構成企業等変更に関する件 4. 入札に関する件 5. 復代理人の選任に関する件

2) 第一次審査提出書類

(様式 2-1)

令和 年 月 日

競争参加資格確認申請書

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 齋藤 博之 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

令和 7 年 9 月 12 日付で入札公告のありました「大阪国道事務所管内道路照明施設整備等 P F I 事業」に係る一般競争入札について競争参加資格を確認されたく、必要な資料を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令(昭和 22 年勅令第 165 号)第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること、また、様式 1-2 に記す各企業は入札説明書に定められた参加資格をみたしていること及び提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。問い合わせ先は下記のとおりです。

[問い合わせ先（申請者）]

担 当 者：〇〇 〇〇

部 署：〇〇本店 〇〇部 〇〇課

電話番号：（代表）〇〇〇－〇〇〇〇－〇〇〇〇（内線〇〇〇〇）

F A X：〇〇〇－〇〇〇〇－〇〇〇〇

E-mail：

(様式 2-2)

維持補修業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類

[維持補修業務を実施する企業名]	[代表企業、構成企業、協力企業の別]

1. 近畿地方整備局における令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格「維持補修工事」の認定を受けていることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。
2. 建設業法に基づく「電気工事業」の許可を受けていることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。
3. 平成22年度以降元請として完成し、引渡しが完了した次の要件を満たす工事（発注機関を問わない。）の施工実績を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
 - ・ 供用中の道路（道路法上の道路）における道路照明設備の維持修繕又は新設（更新含む。）した工事。

【本様式作成上の注意】提出の際は、以下（青文字部分）を削除すること。

- ・ 維持補修業務を実施する企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
- ・ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- ・ 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本文1. →2. →3. の順に整理してください。
- ・ 3. を証する書類として、契約書並びに仕様書、図面等工事内容の分かる書類の写しを添付してください。なお、次の実績は、3. の施工実績として認めません。
 - a. 甲型共同企業体の構成員としての実績は、地域JV 以外の場合は出資比率が20%未満の場合のもの、地域JV の場合は出資比率が10%未満のもの。また、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず構成員として施工を行った分担工事が本施工実績に該当しないもの。
 - b. 事業協同組合構成員の実績
 - c. 国土交通省大臣官房官庁営繕部又は各地方整備局発注の工事（港湾空港関係を除く。）である場合、低入札工事以外の工事にあつては、工事成績評定点が65 点未満、低入札工事にあつては工事成績評定点が70 点未満の工事
- ・ 第一次審査資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事がコロナ通知に基づく一時中止等を行ったことにより、第一次審査資料の提出期限の日までに完成し、引渡し完了していない場合においても実績として認めます。この場合は、履行期間を延期したことが確認できる資料（打合せ記録簿等）を添付してください。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで実績として認めません。

(様式 2-3)

維持補修企業の配置予定技術者の資格・工事経験等

配置予定管理技術者の氏名		
上記の者の資格及び登録番号		〇〇〇〇(取得年月日:〇年〇月〇日)
監理技術者・主任技術者の別		監理技術者 ・ 主任技術者 (いずれかを囲むこと)
上記のものを雇用する企業名		
上記企業について代表企業・構成企業 又は協力企業の別		代表企業 ・ 構成企業 ・ 協力企業 (いずれかを囲むこと)
上記企業の競争参加資格登録番号		〇〇〇〇(登録年月日:〇年〇月〇日)
長期休暇期間		〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
工事 経験 の 内容※	工事名称	〇〇〇〇工事(CORINS 登録番号〇〇)
	工事の発注者名	〇〇〇〇
	工事の受注者名	
	施工場所	
	最終請負金額(税込)	〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円
	工事期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
	受注形態	・ 単独 ・ 共同企業体 (特定 JV・経常 JV・地域 JV の別: 甲型・乙型の別: 出資比率)
	施工体制上の立場	〇〇〇〇として従事
	対象施設	道路の種別(国道〇号、都道府県道、市町村道等) 道路照明設備の維持修繕、新設、更新の別 道路照明設備の種別 等
	延長	〇〇〇〇m
工事成績評定点	〇〇点	

※複数の業務実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

※参加資格要件

次に掲げる基準を満たす配置予定技術者を配置できること。

ア 配置予定技術者は次に掲げるいずれかの資格を有すること。

【監理技術者を配置する場合】

- 1 級電気工事施工管理技士
- 技術士(建設部門、電気電子部門、総合技術監理部門: 建設、電気電子)
- 1 級電気工事施工管理技士と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。国土交通大臣が認定した者とは、指定建設業 7 業種に関して、過去に特別認定講習を受け、同講習の効果評価に合格した者、もしくは国土交通大臣が定める審査に合格した者をいう。

【主任技術者を配置する場合】

- 1 級又は 2 級電気工事施工管理技士
- 技術士(建設部門、電気電子部門、総合技術監理部門: 建設、電気電子)
- 1 級電気工事施工管理技士と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。国土交通大臣が認定した者とは、指定建設業 7 業種に関して、過去に特別認定講習を受け、同講習の効果評価に合格した者、もしくは国土交通大臣が定める審査に合格した者をいう。
- 登録電気工事基幹技能者講習修了証を有する者。(実務経験を有する建設業の種類を電気工事業に限る。)
- 第 1 種電気工事士の資格を有する者。

- f. 第2種電気工事士の資格を有し、合格後電気工事の実務経験を3年以上有する者。
 - g. 第1種、第2種又は第3種電気主任技術者の資格を有し、合格後電気工事の実務経験5年以上有する者。
 - h. 建設業に係る建設工事（電気工事）について、電気工学、電気通信工学に関する学科を卒業後、以下の実務経験を有する者であること。

イ) 高等学校（旧中等学校令による実業学校を含む）、中等教育学校	5年以上
ロ) 専修学校専門課程	5年以上
ハ) 高等専門学校（旧専門学校令による専門学校を含む）	3年以上
ニ) 大学（旧大学令による大学含む）	3年以上
ホ) 短期大学	3年以上
ヘ) 専修学校専門課程の場合で専門士若しくは高度専門士を称する場合	3年以上
 - i. 電気工事の実務経験を10年以上有する者。
- イ 平成22年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した次の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の経験を有する者であること。
- ・ 供用中の道路（道路法上の道路）における道路照明設備の維持修繕又は新設（更新含む。）した工事の実績。

【本様式作成上の注意】

- ・ 営業所における専任の技術者は配置できません。（営業所とは建設業法第三条第一項に定めるものをいう。）ただし、平成15年4月21日付国総建第18号「営業所における専任の技術者の取扱いについて」に該当する場合は除きます。
- ・ なお、第一次審査資料の提出時に配置予定技術者の候補者を特定できない場合は、複数の候補者とすることが出来ます。その場合は、候補者毎にそれぞれ様式を作成してください。ただし、基準を満たすことが確認できない候補者がいた場合は、その候補者以外の者を配置予定技術者として競争参加資格を認めます。
- ・ アを証する書類として、資格資料等の写しを添付すること。
- ・ イを証する書類として、明示した同種工事の経験に携わっていたことが確認できる契約書並びに仕様書、図面等及び人員体制等の分かる書類の写しを添付してください。なお、次の経験は、イの工事経験として認めません。
 - a. 甲型共同企業体構成員としての経験は、地域JV 以外の場合は出資比率が20%未満の場合のもの、地域JV の場合は出資比率が10%未満のもの。また、乙型共同企業体構成員としての経験は、出資比率にかかわらず構成員として施工を行った分担工事が本工事経験に該当しないもの。
 - b. 国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（いずれも港湾空港関係を除く。）である場合は、工事成績評定点が65点未満の工事
- ・ 上記の工事期間中に長期休暇を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を経験として評価する期間に加えることができます。その場合、長期休暇を取得した期間を証明できる資料を添付してください。なお、長期休暇を取得した期間に相当する期間を、経験として評価する期間に加える場合、期間は年単位とし、1年未満は切り捨てとします。
- ・ 第一次審査資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事がコロナ通知に基づく一時中止等を行ったことにより、第一次審査資料の提出期限の日までに完成し、引渡し完了していない場合においても実績として認めます。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで実績として認めません。この場合は、履行期間を延期したことが確認できる資料（打合せ記録簿等）を添付してください。
- ・ 配置予定技術者を監理技術者として配置する場合は、監理技術者資格者証（電気工事業）及び監理技術者講習修了証の写しを添付してください。
- ・ 配置予定技術者（その他の構成員の配置予定技術者を含む。）については、直接的かつ恒常的な雇用関係（第一次審査資料の提出期限の日以前に3ヶ月以上の雇用関係）があることを証する書類（健康保険被保険者証等）の写しを添付してください。
- ・ 在籍出向者等を配置予定技術者として配置する場合は、「建設業者の営業譲渡又は会社分割

に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱について」（平成13年5月30日付け国総建第155号）、「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」（平成28年3月24日付け国土建第483号）、「親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（改正）」（平成28年5月31日付け国土建第119号）又は「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」（平成28年12月19日付け国土建第358号）に定められた在籍出向等の要件に適合していること。これらの要件に適合しない場合又は当該要件に適合することを証する資料の提出がなされない場合は入札に参加できません。当該要件に適合しない者を配置予定技術者として配置していることが確認された場合は契約を解除する場合があります。

(様式 2-4)

取替工事業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類

[取替工事業務を実施する企業名]	[代表企業、構成企業、協力企業の別]

1. 近畿地方整備局における令和 7・8 年度一般競争（指名競争）参加資格「電気設備工事」の認定を受けていることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。
2. 建設業法に基づく「電気工事業」の許可を受けていることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。
3. 平成 22 年度以降元請として完成し、引渡しが完了した次の要件を満たす工事（発注機関を問わない。）の施工実績を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
 - ・ 供用中の道路（道路法上の道路）における道路照明設備（防犯灯は除く。）又は道路トンネル照明設備を新設又は更新した工事。

【本様式作成上の注意】提出の際は、以下（青文字部分）を削除すること。

- ・ 取替工事業務を実施する企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
- ・ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- ・ 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本文1. →2. →3. の順に整理してください。
- ・ 3. を証する書類として、契約書並びに仕様書、図面等工事内容の分かる書類の写しを添付してください。なお、次の実績は、3. の施工実績として認めません。
 - a. 甲型共同企業体の構成員としての実績は、地域JV 以外の場合は出資比率が20%未満の場合のもの、地域JV の場合は出資比率が10%未満のもの。また、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず構成員として施工を行った分担工事が本施工実績に該当しないもの。
 - b. 事業協同組合構成員の実績
 - c. 国土交通省大臣官房官庁営繕部又は各地方整備局発注の工事（港湾空港関係を除く。）である場合、低入札工事以外の工事にあつては、工事成績評定点が65 点未満、低入札工事にあつては工事成績評定点が70 点未満の工事
- ・ 第一次審査資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事がコロナ通知に基づく一時中止等を行ったことにより、第一次審査資料の提出期限の日までに完成し、引渡し完了していない場合においても実績として認めます。この場合は、履行期間を延期したことが確認できる資料（打合せ記録簿等）を添付してください。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで実績として認めません。

(様式 2-5)

取替工事企業の配置予定技術者の資格・工事経験等

配置予定管理技術者の氏名		
上記の者の資格及び登録番号		〇〇〇〇(取得年月日:〇年〇月〇日)
監理技術者・主任技術者の別		監理技術者 ・ 主任技術者 (いずれかを囲むこと)
上記のものを雇用する企業名		
上記企業について代表企業・構成企業 又は協力企業の別		代表企業 ・ 構成企業 ・ 協力企業 (いずれかを囲むこと)
上記企業の競争参加資格登録番号		〇〇〇〇(登録年月日:〇年〇月〇日)
長期休暇期間		〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
工事 経験 の 内 容 ※	工事名称	〇〇〇〇工事(CORINS 登録番号〇〇)
	工事の発注者名	〇〇〇〇
	工事の受注者名	
	施工場所	
	最終請負金額(税込)	〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円
	工事期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
	受注形態	・ 単独 ・ 共同企業体 (特定 JV・経常 JV・地域 JV の別: 甲型・乙型の別: 出資比率)
	施工体制上の立場	〇〇〇〇として従事
	対象施設	道路の種別(国道〇号、都道府県道、市町村道等) 道路照明設備の新設、更新の別 道路照明設備の種別 等
	延 長	〇〇〇〇m
	工事成績評定点	〇〇点

※複数の業務実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

※参加資格要件

次に掲げる基準を満たす配置予定技術者を配置できること。

ア 配置予定技術者は次に掲げるいずれかの資格を有すること。

【監理技術者を配置する場合】

- 1 級電気工事施工管理技士
- 技術士(建設部門、電気電子部門、総合技術監理部門: 建設、電気電子)
- 1 級電気工事施工管理技士と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。国土交通大臣が認定した者とは、指定建設業 7 業種に関して、過去に特別認定講習を受け、同講習の効果評定に合格した者、もしくは国土交通大臣が定める考査に合格した者をいう。

【主任技術者を配置する場合】

- 1 級又は 2 級電気工事施工管理技士
- 技術士(建設部門、電気電子部門、総合技術監理部門: 建設、電気電子)
- 1 級電気工事施工管理技士と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。国土交通大臣が認定した者とは、指定建設業 7 業種に関して、過去に特別認定講習を受け、同講習の効果評定に合格した者、もしくは国土交通大臣が定める考査に合格した者をいう。
- 登録電気工事基幹技能者講習修了証を有する者。(実務経験を有する建設業の種類を電気工事業に限る。)
- 第 1 種電気工事士の資格を有する者。

- f. 第2種電気工事士の資格を有し、合格後電気工事の実務経験を3年以上有する者。
 - g. 第1種、第2種又は第3種電気主任技術者の資格を有し、合格後電気工事の実務経験5年以上有する者。
 - h. 建設業に係る建設工事（電気工事）について、電気工学、電気通信工学に関する学科を卒業後、以下の実務経験を有する者であること。

イ) 高等学校（旧中等学校令による実業学校を含む）、中等教育学校	5年以上
ロ) 専修学校専門課程	5年以上
ハ) 高等専門学校（旧専門学校令による専門学校を含む）	3年以上
ニ) 大学（旧大学令による大学含む）	3年以上
ホ) 短期大学	3年以上
ヘ) 専修学校専門課程の場合で専門士若しくは高度専門士を称する場合	3年以上
 - i. 電気工事の実務経験を10年以上有する者。
- イ 平成22年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した次の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の経験を有する者であること。
- ・ 供用中の道路（道路法上の道路）における道路照明設備（防犯灯は除く。）又は道路トンネル照明設備を新設又は更新した工事。

【本様式作成上の注意】

- ・ 営業所における専任の技術者は配置できません。（営業所とは建設業法第三条第一項に定めるものをいう。）ただし、平成15年4月21日付国総建第18号「営業所における専任の技術者の取扱いについて」に該当する場合は除きます。
- ・ なお、第一次審査資料の提出時に配置予定技術者の候補者を特定できない場合は、複数の候補者とすることが出来ます。その場合は、候補者毎にそれぞれ様式を作成してください。ただし、基準を満たすことが確認できない候補者がいた場合は、その候補者以外の者を配置予定技術者として競争参加資格を認めます。
- ・ アを証する書類として、資格資料等の写しを添付すること。
- ・ イを証する書類として、明示した同種工事の経験に携わっていたことが確認できる契約書並びに仕様書、図面等及び人員体制等の分かる書類の写しを添付してください。なお、次の経験は、イの工事経験として認めません。
 - a. 甲型共同企業体構成員としての経験は、地域JV 以外の場合は出資比率が20%未満の場合のもの、地域JV の場合は出資比率が10%未満のもの。また、乙型共同企業体構成員としての経験は、出資比率にかかわらず構成員として施工を行った分担工事が本工事経験に該当しないもの。
 - b. 国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（いずれも港湾空港関係を除く。）である場合は、工事成績評定点が65点未満の工事
- ・ 上記の工事期間中に長期休暇を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を経験として評価する期間に加えることができます。その場合、長期休暇を取得した期間を証明できる資料を添付してください。なお、長期休暇を取得した期間に相当する期間を、経験として評価する期間に加える場合、期間は年単位とし、1年未満は切り捨てとします。
- ・ 第一次審査資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事がコロナ通知に基づく一時中止等を行ったことにより、第一次審査資料の提出期限の日までに完成し、引渡し完了していない場合においても実績として認めます。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで実績として認めません。この場合は、履行期間を延期したことが確認できる資料（打合せ記録簿等）を添付してください。
- ・ 配置予定技術者を監理技術者として配置する場合は、監理技術者資格者証（電気工事業）及び監理技術者講習修了証の写しを添付してください。
- ・ 配置予定技術者（その他の構成員の配置予定技術者を含む。）については、直接的かつ恒常的な雇用関係（第一次審査資料の提出期限の日以前に3ヶ月以上の雇用関係）があることを証する書類（健康保険被保険者証等）の写しを添付してください。
- ・ 在籍出向者等を配置予定技術者として配置する場合は、「建設業者の営業譲渡又は会社分割

に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱について」（平成13年5月30日付け国総建第155号）、「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」（平成28年3月24日付け国土建第483号）、「親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（改正）」（平成28年5月31日付け国土建第119号）又は「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」（平成28年12月19日付け国土建第358号）に定められた在籍出向等の要件に適合していること。これらの要件に適合しない場合又は当該要件に適合することを証する資料の提出がなされない場合は入札に参加できません。当該要件に適合しない者を配置予定技術者として配置していることが確認された場合は契約を解除する場合があります。

(様式 2-6)

取替工事業務のうちＬＥＤ道路照明灯具等の選定・調達業務
のみを実施する者の参加資格等要件に関する書類

〔ＬＥＤ道路照明灯具等の選定・調達業務 を実施する企業名〕	〔代表企業、構成企業、協力企業の別〕

1. 令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格の認定を受けていることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。

- ・ 取替工事企業がＬＥＤ道路照明灯具等の選定・調達業務も含めて実施する場合は、本様式を提出する必要はありません。
- ・ ＬＥＤ道路照明灯具等の選定・調達業務のみを実施する企業が複数の場合は、企業ごとに記入し、それぞれの本文の後（うしろ）に添付資料を添付してください。
- ・ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。

(様式 2-7)

令和 年 月 日

添付資料提出確認書

企業名				
添付書類		部数	応募者 確認	近畿地方整備局 確認
I	会社概要（パンフレット等）	1		
II	会社定款（直近のものに原本証明を添付すること）	1		
III	印鑑証明書（入札公告日以降に交付されたもの）	1		
IV	使用印鑑届（書式自由）	1		
V	法人税納税証明書（入札公告日以降に交付されたもの：直近1箇年、未納の税額がないことの証明書（その3の3））	1		
VI	消費税納税証明書（入札公告日以降に交付されたもの：直近1箇年、未納の税額がないことの証明書（その3の3））	1		
VII	商業登記簿謄本（入札公告日以降に交付されたもの：直近の履歴事項全部証明書原本）	1		

※原本と指定がない書類は、写しでも構いません。

※応募グループの場合は、構成員ごとに本様式を作成してください。その場合、様式 1-2 に掲載した企業の順に本様式ナンバーに枝番を付加してください。

3) 第二次審查提出書類

(様式 A-1)

令和 年 月 日

第二次審査書類提出書

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 齋藤 博之 殿

令和 7 年 9 月 12 日付で入札公告のありました「大阪国道事務所管内道路照明施設整備等 P F I 事業」について、入札説明書に基づき、必要書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所 在 地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 職 氏 名

印

グループ構成表

応募企業 又は 代表企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名 印
	担当者 氏 名 所 属 電 話 ファックス メールアドレス
構成企業 A	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名 印
	担当者 氏 名 所 属 電 話 ファックス メールアドレス
構成企業 B	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名 印
	担当者 氏 名 所 属 電 話 ファックス メールアドレス
協力企業 A	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名 印
	担当者 氏 名 所 属 電 話 ファックス メールアドレス
協力企業 B	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名 印
	担当者 氏 名 所 属 電 話 ファックス メールアドレス

- 注) 1. 単独企業での応募(応募企業)の場合も提出して下さい。その場合、構成企業欄及び協力企業欄は削除してください。
2. 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成して下さい。

(様式 A-3)

令和 年 月 日

委任状（代表企業）

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 齋藤 博之 殿

私は、受任者 住所
 氏名
を代理人と定め、

印

「大阪国道事務所管内道路照明施設整備等 P F I 事業」に関し、下記の権限を委任します。

【委 任 者】〔応募企業又は応募グループの代表企業の代表者〕

所 在 地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 職 氏 名

印

記

1. 入札に関する件

以上

注）本様式は、代表企業の代表取締役から支店長等への委任が必要な場合の委任状です。委任しない場合は、提出する必要はありません。

(様式 A-4)

令和 年 月 日

入 札 書

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 齋藤 博之 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所 在 地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 職 氏 名

印

令和 7 年 9 月 12 日付で入札公告のありました「大阪国道事務所管内道路照明施設整備等 P F I 事業」について、以下のとおり入札価格を提出します。

入札価格（税込み）

百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

- 注） 1. 入札価格は、課税事業者、免税事業者を問わず消費税及び地方消費税を含む金額を記入すること。
2. 金額は、1 桁に 1 字ずつアラビア数字で記入し、頭書に¥の記号を付記すること。
3. 入札書は、入札参加者の商号又は名称（応募企業又は応募グループ代表企業の名称）、事業名称及び開札日時を記載した封筒に、様式 B-4②とともに封入して提出すること。
4. 事業費の支払計画（B-4②）の※の額を転記すること。

(様式 A-5)

令和 年 月 日

要求水準書及び添付資料に関する確認書

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 齋藤 博之 殿

令和7年9月12日付で入札公告のありました「大阪国道事務所管内道路照明施設整備等PFI事業」について、提出書類の内容が、要求水準書及び添付資料に規定される要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所 在 地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 職 氏 名

印

大阪国道事務所管内
道路照明施設整備等 P F I 事業

提案書

[I 実施方針及び実施体制]

提案受付番号	
--------	--

(様式 B-1)

事業の実施方針・実施体制①

提 案 内 容

「事業者選定基準 第 6 章- I 評価分類（事業の実施方針・実施体制）評価の視点（事業を実施する上での目標及び重視する点）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。

なお、提案は、最大 3 提案とし、4 提案以上提案があった場合は、当該評価の視点に対する内容点は 0 点とします。

各提案の見出しに「提案 1」「提案 2」「提案 3」と見出しを記載してください。

※制限枚数：1 枚

提案受付番号

(様式 B-2)

事業の実施方針・実施体制②

提 案 内 容

「事業者選定基準 第 6 章- I 評価分類（事業の実施方針・実施体制）評価の視点（事業全体のマネジメント方策）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。

なお、提案は、最大 4 提案とし、5 提案以上提案があった場合は、当該評価の視点に対する内容点は 0 点とします。

各提案の見出しに「提案 1」「提案 2」「提案 3」「提案 4」と見出しを記載してください。

また、必要に応じて、上記提案を補完するための書面（関心表明書、確約書、保証書等）を本様式とは別に本様式に添付しても構いません。

※制限枚数：1 枚

提案受付番号

(様式 B-3)

リスク管理・対応

提 案 内 容

①「事業者選定基準 第6章-I 評価分類（リスク管理・対応）」の評価の視点及び評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。

なお、①の提案は、最大4提案とし、5提案以上提案があった場合は、当該評価の視点に対する内容点は0点とします。

各提案の見出しに「提案1」「提案2」「提案3」「提案4」と見出しを記載してください。

※制限枚数：1枚

提案受付番号

大阪国道事務所管内
道路照明施設整備等 P F I 事業

提案書

[Ⅱ 資金調達及び収支計画]

提案受付番号	
--------	--

(様式 B-4)

資金調達計画①

提 案 内 容

「事業者選定基準 第 6 章-Ⅱ 評価分類(資金調達計画) 評価の視点(資金調達・償還計画・収支計画)」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。

なお、提案は、最大 4 提案とし、5 提案以上提案があった場合は、当該評価の視点に対する内容点は 0 点とします。

各提案の見出しに「提案 1」「提案 2」「提案 3」「提案 4」と見出しを記載してください。

※下記の【添付様式】については別途、Microsoft Excel ファイルをダウンロードの上、記入してください。

【添付様式】

(様式 B-4①) 資金調達計画

(様式 B-4②) 事業費の支払計画

(様式 B-4③) 資金収支計画

(様式 B-4④) 事業費内訳書

(様式 B-4⑤) 入札時積算内訳書

※制限枚数 1 枚

提案受付番号

(様式 B-5)

資金調達計画②

提 案 内 容

「事業者選定基準 第6章-II 評価分類(資金調達計画) 評価の視点(事業を安定的に継続するための予備的資金の確保、資金不足時の対応)」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。

なお、提案は、最大4提案とし、5提案以上提案があった場合は、当該評価の視点に対する内容点は0点とします。

各提案の見出しに「提案1」「提案2」「提案3」「提案4」と見出しを記載してください。

※制限枚数1枚

提案受付番号

(様式 B-6)

財務・資金管理

提 案 内 容

「事業者選定基準 第6章-Ⅱ 評価分類（財務・資金管理）」の評価の視点及び評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。

なお、提案は、最大3提案とし、4提案以上提案があった場合は、当該評価の視点に対する内容点は0点とします。

各提案の見出しに「提案1」「提案2」「提案3」と見出しを記載してください。

※制限枚数1枚

提案受付番号

大阪国道事務所管内
道路照明施設整備等 P F I 事業

提案書

[Ⅲ維持補修業務計画]

提案受付番号	
--------	--

(様式 C-1)

点検業務計画

提 案 内 容

「事業者選定基準 第6章-Ⅲ評価分類（点検業務計画）」の評価の視点及び評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。

なお、提案は、最大4提案とし、5提案以上提案があった場合は、当該評価の視点に対する内容点は0点とします。

各提案の見出しに「提案1」「提案2」「提案3」「提案4」と見出しを記載してください。

※制限枚数1枚

提案受付番号

(様式 C-2)

補修工事計画

提 案 内 容

「事業者選定基準 第6章-Ⅲ評価分類（補修工事計画）」の評価の視点及び評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。

なお、提案は、最大5提案とし、6提案以上提案があった場合は、当該評価の視点に対する内容点は0点とします。

各提案の見出しに「提案1」「提案2」「提案3」「提案4」「提案5」と見出しを記載してください。

※制限枚数2枚

提案受付番号

(様式 C-3)

道路照明台帳更新・管理計画

提 案 内 容

「事業者選定基準 第6章-Ⅲ評価分類（道路照明台帳更新・管理計画）」の評価の視点及び評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。

なお、提案は、最大3提案とし、4提案以上提案があった場合は、当該評価の視点に対する内容点は0点とします。

各提案の見出しに「提案1」「提案2」「提案3」と見出しを記載してください。

※制限枚数1枚

提案受付番号

大阪国道事務所管内
道路照明施設整備等 P F I 事業

提案書

[IV取替工事業務計画]

提案受付番号	
--------	--

(様式 D-1)

事前調査業務計画

提 案 内 容

「事業者選定基準 第 6 章-Ⅳ評価分類（事前調査業務計画）」の評価の視点及び評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。

なお、提案は、最大 4 提案とし、5 提案以上提案があった場合は、当該評価の視点に対する内容点は 0 点とします。

各提案の見出しに「提案 1」「提案 2」「提案 3」「提案 4」と見出しを記載してください。

※制限枚数 1 枚

提案受付番号

(様式 D-2)

LED 照明選定・調達計画

提 案 内 容

「事業者選定基準 第 6 章-IV評価分類（LED 照明選定・調達計画）」の評価の視点及び評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。

なお、提案は、最大 3 提案とし、4 提案以上提案があった場合は、当該評価の視点に対する内容点は 0 点とします。

各提案の見出しに「提案 1」「提案 2」「提案 3」と見出しを記載してください。

※制限枚数 1 枚

提案受付番号

(様式 D-3)

取替工事計画

提 案 内 容

「事業者選定基準 第 6 章-IV評価分類（取替工事計画）及び（廃棄物処理計画）」の評価の視点及び評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。

なお、提案は、最大 9 提案とし、10 提案以上提案があった場合は、当該評価の視点に対する内容点は 0 点とします。

各提案の見出しに「提案 1」「提案 2」「提案 3」・・・と見出しを記載してください。

※制限枚数 3 枚

提案受付番号

大阪国道事務所管内
道路照明施設整備等 P F I 事業

提案書

[V その他]

提案受付番号	
--------	--

(様式 E-1-1)

【大企業用】

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）（又は○年）において、給与等受給者一人あたりの平均受給額を対前年度（又は対前年）増加率○%以上とすることを表明いたします。

従業員と合意したことを表明いたします。

令和 年 月 日

株式会社○○○○

（住所を記載）

代表者氏名 ○○ ○○

上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和 年 月 日

株式会社○○○○

従業員代表

氏名 ○○ ○○ 印

給与又は経理担当者

氏名 ○○ ○○ 印

(留意事項)

1. 事業年度により賃上げを表明した場合には、当該事業年度の「法人事業概況説明書」を当該事業年度終了月の翌々月末までに契約担当官等に提出してください。
なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。
2. 暦年により賃上げを表明した場合には、当該年の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を翌年の1月末までに契約担当官等に提出してください。
3. 上記1. による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合若しくは本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合又は上記確認書類を期限までに提出しない場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式による入札に参加する場合、技術点又は加算点を減点するものとします。
4. 上記3. による減点措置については、減点措置開始日から1年間に入札公告が行われる調達に参加する場合に行われることとなります。ただし、減点事由の判明の時期により減点措置開始時期が異なることとなるため、減点措置開始時に当該事由を確認した契約担当官等により適宜の方法で通知するものとします。

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）（又は○年）において、給与総額を対前年度（又は対前年）増加率○%以上とすることを表明いたします。
従業員と合意したことを表明いたします。

令和 年 月 日

株式会社○○○○

（住所を記載）

代表者氏名 ○○ ○○

上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和 年 月 日

株式会社○○○○

従業員代表

氏名 ○○ ○○ 印

給与又は経理担当者

氏名 ○○ ○○ 印

(留意事項)

1. 事業年度により賃上げを表明した場合には、当該事業年度の「法人事業概況説明書」を当該事業年度終了月の翌々月末までに契約担当官等に提出してください。
なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。
2. 暦年により賃上げを表明した場合には、当該年の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を翌年の1月末までに契約担当官等に提出してください。
3. 上記1. による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合若しくは本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合又は上記確認書類を期限までに提出しない場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式による入札に参加する場合、技術点又は加算点を減点するものとします。
4. 上記3. による減点措置については、減点措置開始日から1年間に入札公告が行われる調達に参加する場合に行われることとなります。ただし、減点事由の判明の時期により減点措置開始時期が異なることとなるため、減点措置開始時に当該事由を確認した契約担当官等により適宜の方法で通知するものとします。

(様式 E-2-1)

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標についての適合状況

※ 1～4 の全項目について、該当するものに☑をつけること。

※ 1～3 の場合は、それぞれ該当することを証明する書類（認定通知書の写し・一般事業主行動計画策定・変更届（都道府県労働局の受領印付）の写し）を添付すること。

※ 「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する外国法人の確認事務取扱要綱」第 2 条に規定する同要綱の対象となる外国法人については、様式 E-2-2 を使用すること。

1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定等

○ プラチナえるぼし認定を取得している。

【 ☐ 該当 ・ ☐ 該当しない 】

○ えるぼし 3 段階目の認定を取得している。

【 ☐ 該当 ・ ☐ 該当しない 】

○ えるぼし 2 段階目の認定を取得しており、かつ、「評価項目 3：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。

【 ☐ 該当 ・ ☐ 該当しない 】

○ えるぼし 1 段階目の認定を取得しており、かつ、「評価項目 3：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。

【 ☐ 該当 ・ ☐ 該当しない 】

○ 一般事業主行動計画（計画期間が満了していないものに限る。）を策定・届出をしており、かつ、常時雇用する労働者が 100 人以下である。

【 ☐ 該当 ・ ☐ 該当しない 】

2. 次世代育成支援対策推進法に基づく認定

○ 「プラチナくるみん認定」を取得している。

【 ☐ 該当 ・ ☐ 該当しない 】

○ 「くるみん認定」（令和 4 年 4 月 1 日以降の基準）を取得している。

【 ☐ 該当 ・ ☐ 該当しない 】

○ 「くるみん認定」（平成 29 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日までの基準）を取得している。

【 ☐ 該当 ・ ☐ 該当しない 】

○ 「トライくるみん認定」を取得している。

【 ☐ 該当 ・ ☐ 該当しない 】

○ 「くるみん認定」（平成 29 年 3 月 31 日までの基準）を取得している。

【 ☐ 該当 ・ ☐ 該当しない 】

3. 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定

○ ユースエール認定を取得している。

【 ☐ 該当 ・ ☐ 該当しない 】

4. その他

○ 上記 1～3 に該当する認定等を有さない。

【 ☐ 該当 ・ ☐ 該当しない 】

注 1）本様式の印刷にあたっては、拡大縮小率 100% で A4 版縦 1 枚以内とすること。

(様式 E-2-2)

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標についての適合状況

(「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する外国法人の確認事務取扱要綱」第2条に規定する同要綱の対象となる外国法人の場合)

※1～4の全項目について、該当するものに☑をつけること。

※1～3の場合は、それぞれ該当することを証明する書類(認定通知書の写し・一般事業主行動計画策定・変更届(都道府県労働局の受領印付)の写し)を添付すること。

1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定等

○プラチナえるぼし認定に相当している。

【 ☐ 該当 ・ ☐ 該当しない 】

○えるぼし3段階目の認定に相当している。

【 ☐ 該当 ・ ☐ 該当しない 】

○えるぼし2段階目の認定に相当しており、かつ、「評価項目3：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。

【 ☐ 該当 ・ ☐ 該当しない 】

○えるぼし1段階目の認定に相当しており、かつ、「評価項目3：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。

【 ☐ 該当 ・ ☐ 該当しない 】

○一般事業主行動計画(計画期間が満了していないものに限る。)を策定している状態に相当しており、かつ、常時雇用する労働者が100人以下である。

【 ☐ 該当 ・ ☐ 該当しない 】

2. 次世代育成支援対策推進法に基づく認定

○「プラチナくるみん認定」に相当している。

【 ☐ 該当 ・ ☐ 該当しない 】

○「くるみん認定」(令和4年4月1日以降の基準)に相当している。

【 ☐ 該当 ・ ☐ 該当しない 】

○「くるみん認定」(平成29年4月1日～令和4年3月31日までの基準)に相当している。

【 ☐ 該当 ・ ☐ 該当しない 】

○「トライくるみん認定」に相当している。

【 ☐ 該当 ・ ☐ 該当しない 】

○「くるみん認定」(平成29年3月31日までの基準)に相当している。

【 ☐ 該当 ・ ☐ 該当しない 】

3. 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定

○ユースエール認定に相当している。

【 ☐ 該当 ・ ☐ 該当しない 】

4. その他

○上記1～3に該当する認定等を有さない。

【 ☐ 該当 ・ ☐ 該当しない 】

注1) 本様式の印刷にあたっては、拡大縮小率100%でA4版縦1枚以内とすること。

大阪国道事務所管内
道路照明施設整備等 P F I 事業

提案書

[事業スケジュール]

提案受付番号	
--------	--

※下記の〔事業スケジュール〕に係る様式については、別途、Microsoft Excel ファイルをダウンロードの上、記入してください。

〔事業スケジュール〕に係る様式

(様式 F-1) 事業スケジュール表 (取替工事業務に関する全体工程計画)

4) 入札説明書等に関する質問提出時の提出書類

※下記の〔質問書〕に係る様式については、別途、Microsoft Excel ファイルをダウンロードの上、記入してください。

〔質問書〕に係る様式

(様式 3-1)入札説明書等に関する質問書

5) 入札辞退時等の提出書類

(様式 3-2)

入 札 辞 退 届

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 齋藤 博之 殿

件名 大阪国道事務所管内道路照明施設整備等 P F I 事業

上記について入札参加資格確認を受けましたが、都合により入札を辞退します。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

※以下は、押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は 2 以上記載すること)

本件責任者：(会社名・部署名・氏名)

担 当 者：(会社名・部署名・氏名)

連 絡 先 1：

連 絡 先 2：

(様式 3-3)

令和 年 月 日

構成企業等変更届

支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 齋藤 博之 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所 在 地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 氏 名

印

令和 7 年 9 月 12 日付で入札公告のありました「大阪国道事務所管内道路照明施設整備等 P F I 事業」について、入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書を提出しましたが、下記の理由により、別添のとおり構成企業 **【協力企業】**を変更させていただきたく、当該変更後の企業に係る競争参加資格確認申請書及び関係書類を添え、構成企業等変更届を提出します。

なお、変更後の企業は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規程に該当しない者であること、またこの申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

※ 下線部は、変更が構成企業の場合「構成企業」とし、協力企業の場合は「協力企業」とすること。